

統計からみた札幌市の高齢者

平成 26 年 9 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

「敬老の日」（平成 26 年 9 月 15 日）を迎えるにあたって、「統計からみた札幌市の高齢者」について取りまとめましたので、その内容を紹介します。なお、ここでは、65 歳以上の方を「高齢者」としてしています。

1 高齢者数

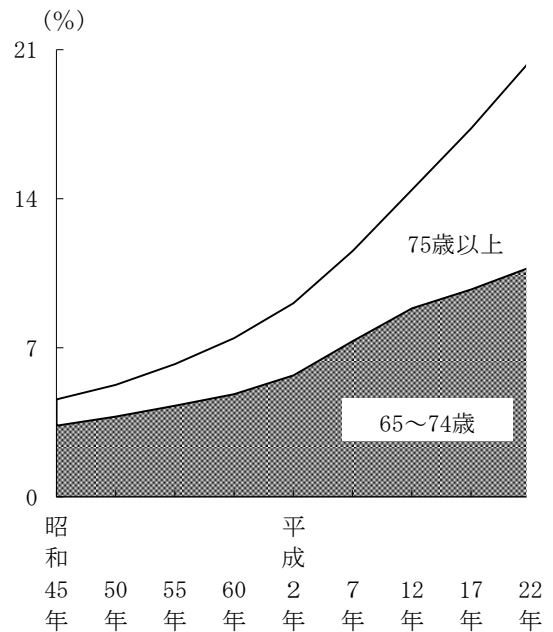
平成 22 年の高齢者数は人口の 2 割を占める（第 1 表、第 1 図）

国勢調査結果により、札幌市の高齢者数をみると、平成 22 年 10 月 1 日現在では 391,796 人となっている。総人口に占める高齢者数の割合（以下、「高齢化率」という。）は 20.5% となっており、札幌市民の 5 人に 1 人が高齢者となっている。男女別にみると、男性は 162,719 人、女性は 229,077 人で、女性が男性を 66,358 人上回っており、これを男女それぞれの人口に占める割合でみると、男性は 18.1%、女性は 22.5% で、女性の高齢者の割合が 4.4 ポイント高くなっている。

次に年齢を、「65～74 歳」と「75 歳以上」に分けてみると、「65～74 歳」は 206,325 人（総人口の 10.8%）、「75 歳以上」は 185,471 人（9.7%）となっており、ほぼ二分されていることがわかる。さらにこれを男女別にみると、男性は「65～74 歳」の割合が 10.4% となっており、「75 歳以上」の割合（7.8%）を上回っているが、女性は「65～74 歳」の割合が 11.1% であるのに対し、「75 歳以上」の割合が 11.4% と、「75 歳以上」人口が「65～74 歳」の割合を上回っている。

高齢者数の推移をみると、昭和 45 年の 46,255 人以降一貫して増加が続き、60 年には 115,081 人と 10 万人を、平成 7 年には 202,897 人と 20 万人を、17 年には 325,401 人と 30 万人を超え、22 年は 40 万人目前まで増加した。また、高齢化率の推移をみると、昭和 45 年はわずか 4.6% に過ぎなかったが、その後一貫して上昇し、60 年は 7.5% と高齢化社会の目安とされる 7% を超えた。その後、平成 7 年には 11.5% と 1 割を、22 年は 20.5% と 2 割を超えた。

第 1 図 高齢化率の推移
（各年 10 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 高齢者数の推移

年次	各年 10 月 1 日現在							
	実数				割合 (%)			
	総人口	うち 高齢者			総人口	うち 高齢者		
総数		65～74 歳	75 歳以上	総数		65～74 歳	75 歳以上	
昭和 45 年	1,010,123	46,255	33,799	12,456	100.0	4.6	3.3	1.2
50 年	1,240,613	65,274	46,805	18,469	100.0	5.3	3.8	1.5
55 年	1,401,757	87,440	60,037	27,403	100.0	6.2	4.3	2.0
60 年	1,542,979	115,081	74,460	40,621	100.0	7.5	4.8	2.6
平成 2 年	1,671,742	152,053	95,411	56,642	100.0	9.1	5.7	3.4
7 年	1,757,025	202,897	128,517	74,380	100.0	11.5	7.3	4.2
12 年	1,822,368	262,751	161,336	101,415	100.0	14.4	8.9	5.6
17 年	1,880,863	325,401	183,177	142,224	100.0	17.3	9.7	7.6
22 年	1,913,545	391,796	206,325	185,471	100.0	20.5	10.8	9.7
男	896,850	162,719	93,066	69,653	100.0	18.1	10.4	7.8
女	1,016,695	229,077	113,259	115,818	100.0	22.5	11.1	11.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 高齢者の移動状況

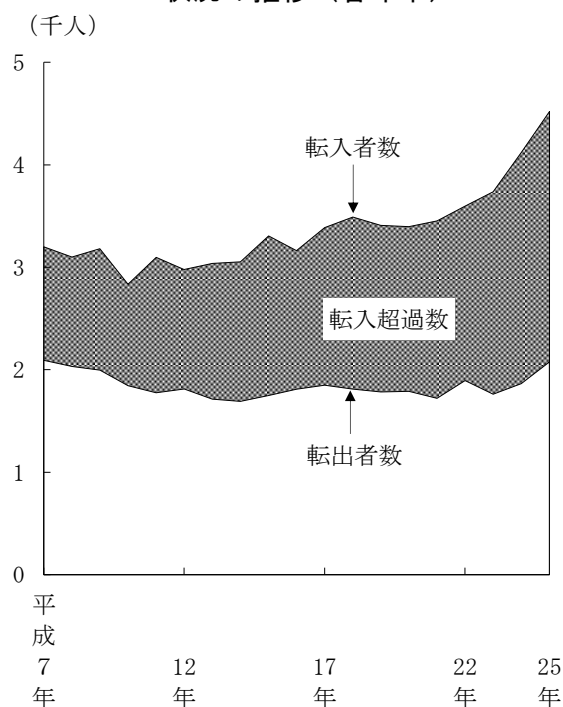
転入者数の増加により高齢者の転入超過数は拡大傾向で推移（第2表、第2図）

住民基本台帳により高齢者の市外との移動状況についてみると、平成25年中の転入者数は4,522人、転出者数は2,075人で、2,447人の転入超過となっている。

これを道内・道外別にみると、道内は、転入者数が3,508人、転出者数が1,166人で、2,342人の転入超過となっており、道外についても、転入者数が1,014人、転出者数が909人で、105人の転入超過となっている。

7年からの転入超過数の推移をみると、22年（1,705人）までは緩やかな拡大傾向で推移してきたが、23年には1,978人と急激に規模が拡大した。これは、東日本大震災のあった23年に道外からの転入者が増加し、転出者が減少したことによる。その後も転入超過の拡大は続き、25年の2,447人まで拡大を続けている。

第2図 高齢者の市外との転入・転出状況の推移（各年中）



注：第2表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

高齢者の道内からの転入超過数の3分の2が75歳以上（第3表、第4表、第5表、第3図）

平成25年中の高齢者の道内・道外との移動状況を、道内は振興局管内別に、道外は「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第3表

第2表 高齢者の市外転入・転出状況の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成7年	3,200	2,523	677	2,092	1,492	600	1,108	1,031	77
8年	3,100	2,429	671	2,032	1,368	664	1,068	1,061	7
9年	3,184	2,509	675	1,996	1,390	606	1,188	1,119	69
10年	2,837	2,195	642	1,844	1,140	704	993	1,055	△ 62
11年	3,097	2,399	698	1,775	1,127	648	1,322	1,272	50
12年	2,980	2,279	701	1,812	1,152	660	1,168	1,127	41
13年	3,039	2,378	661	1,713	1,045	668	1,326	1,333	△ 7
14年	3,054	2,369	685	1,691	966	725	1,363	1,403	△ 40
15年	3,307	2,575	732	1,748	1,018	730	1,559	1,557	2
16年	3,165	2,491	674	1,810	1,041	769	1,355	1,450	△ 95
17年	3,389	2,653	736	1,849	1,081	768	1,540	1,572	△ 32
18年	3,492	2,781	711	1,811	1,098	713	1,681	1,683	△ 2
19年	3,410	2,715	695	1,783	1,037	746	1,627	1,678	△ 51
20年	3,397	2,698	699	1,789	1,017	772	1,608	1,681	△ 73
21年	3,455	2,661	794	1,721	991	730	1,734	1,670	64
22年	3,599	2,891	708	1,894	1,077	817	1,705	1,814	△ 109
23年	3,739	2,833	906	1,761	1,050	711	1,978	1,783	195
24年	4,123	3,237	886	1,864	1,055	809	2,259	2,182	77
25年	4,522	3,508	1,014	2,075	1,166	909	2,447	2,342	105

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3表 高齢者の道内・道外地域別転入・転出状況

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

平成25年中

振興局 ・ 地域	総 数			65 ～ 74 歳			75 歳 以 上		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
道 内	3,508	1,166	2,342	1,272	533	739	2,236	633	1,603
空 知	611	155	456	197	86	111	414	69	345
石 狩	626	416	210	259	160	99	367	256	111
後 志	446	110	336	152	45	107	294	65	229
胆 振	313	131	182	118	69	49	195	62	133
渡 島	228	71	157	96	37	59	132	34	98
上 川	400	131	269	141	60	81	259	71	188
オホーツク	228	48	180	80	25	55	148	23	125
十 勝	159	41	118	58	18	40	101	23	78
釧 路	150	21	129	54	9	45	96	12	84
そ の 他	347	42	305	117	24	93	230	18	212
道 外	1,014	909	105	649	452	197	365	457	△ 92
東 北 圏 1)	130	80	50	73	45	28	57	35	22
関 東 圏 2)	571	539	32	382	230	152	189	309	△ 120
中 部 圏 3)	109	78	31	67	45	22	42	33	9
近 畿 圏 4)	73	67	6	35	38	△ 3	38	29	9
そ の 他	131	145	△ 14	92	94	△ 2	39	51	△ 12

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、
兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

の注を参照)に分けてみると、道内の振興局管内からは、「石狩」からの転入者数が626人と最も多く、以下、「空知」が611人、「後志」が446人、「上川」が400人などと続いている。転出者数も、「石狩」への転出者が416人と最も多く、以下、「空知」が155人、「胆振」及び「上川」がいずれも131人などと続いている。転入超過数は、「空知」からが456人と最も大きく、以下、「後志」が336人、「その他」が305人、「上川」が269人などと続いている。

さらに、道内からの転入超過数を年齢別にみると、道内のすべての振興局管内で、「75歳以上」が「65～74歳」を上回っており、特に「空知」の「75歳以上」(345人)は「65～74歳」(111人)の3倍以上の規模となっている。推移をみると、14年に「75歳以上」(802

人)が「65～74歳」(601人)の転入超過数を上回って以降は「75歳以上」の転入超過の拡大傾向が続き、25年には3分の2が「75歳以上」となっている。

また、25年中の道内からの転入超過数を年齢(3区分)別に女性を100とした性比でみると、年少人口の120.1、生産年齢人口の73.0に対し、老年人口は49.8となっており、他の年齢区分と比べて

第4表 高齢者の道内転入超過数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年 次	各 年 中					
	実 数			割 合 (%)		
	総 数	65 ～ 74 歳	75 歳 以 上	総 数	65 ～ 74 歳	75 歳 以 上
平成 7年	1,031	588	443	100.0	57.0	43.0
8年	1,061	609	452	100.0	57.4	42.6
9年	1,119	569	550	100.0	50.8	49.2
10年	1,055	636	419	100.0	60.3	39.7
11年	1,272	592	680	100.0	46.5	53.5
12年	1,127	564	563	100.0	50.0	50.0
13年	1,333	702	631	100.0	52.7	47.3
14年	1,403	601	802	100.0	42.8	57.2
15年	1,557	699	858	100.0	44.9	55.1
16年	1,450	631	819	100.0	43.5	56.5
17年	1,572	612	960	100.0	38.9	61.1
18年	1,683	670	1,013	100.0	39.8	60.2
19年	1,678	646	1,032	100.0	38.5	61.5
20年	1,681	617	1,064	100.0	36.7	63.3
21年	1,670	622	1,048	100.0	37.2	62.8
22年	1,814	582	1,232	100.0	32.1	67.9
23年	1,783	571	1,212	100.0	32.0	68.0
24年	2,182	649	1,533	100.0	29.7	70.3
25年	2,342	739	1,603	100.0	31.6	68.4

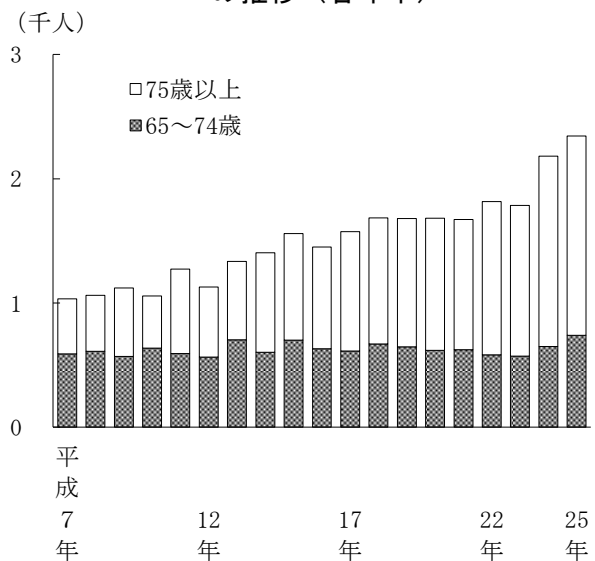
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

女性の割合が高くなっている。特に「75歳以上」は46.9と女性の割合がより高くなっている。

道外との移動状況をみると、転入者数は「関東圏」が571人と最も多く、以下、「その他」が131人、「東北圏」が130人、「中部圏」が109人などと続いている。転出者数も「関東圏」が539人と最も多く、以下、「その他」が145人、「東北圏」が80人、「中部圏」が78人などと続いている。転入超過数は「東北圏」が50人と最も大きくなっており、以下、「関東圏」が32人、「中部圏」が31人、「近畿圏」が6人などと続いている。

転入者数及び転出者数がともに最も多い「関東圏」の転入超過数を年齢別により詳しくみると、「65～74歳」では152人の転入超過となっているが、「75歳以上」では120人の転出超過となっている。過去に実施した「札幌市人口移動実態調査」結果によると、「65～74歳」及び「75歳以上」ともに、「家族、親族と同居または近くに住むため」に転入、転出する高齢者が多くなっているが、「65～74歳」では「定年退職後（老後）を当地で過ごすため」に札幌へ転入する高齢者も多くなっており、これらが「関東圏」に対して「65～74歳」が転入超過、「75歳以上」が転出超過となっている要因の一つであると考えられる。

第3図 高齢者の道内転入超過数の推移（各年中）



注： 第4表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5表 年齢（3区分）、男女別道内転入超過数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年 齢	総 数	男	女	平成25年中
				性 比 (女=100)
総 数	12,516	5,228	7,288	71.7
年 少 人 口	1,272	694	578	120.1
生 産 年 齢 人 口	8,902	3,755	5,147	73.0
老 年 人 口	2,342	779	1,563	49.8
65～74歳	739	267	472	56.6
75歳以上	1,603	512	1,091	46.9

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 高齢者の就業状態

高齢有業者は6万人を超える（第6表）

就業構造基本調査結果により、平成24年の高齢者のふだん就業状態をみると、就業している者（以下、「高齢有業者」という。）は61,500人で、全体の14.8%を占めている。

有業者の推移をみると、昭和57年の20,000人から増加傾向で推移し、平成24年は初めて6万人を超えた。一方、高齢者総数に占める割合の推移をみると、昭和57年は20.4%と2割を占めていたが、その後は平成14年まで低下を続け、その後は横ばいで推移している。

高齢有業者は「卸売業、小売業」に従事するものが最も多い（第7表、第4図）

高齢有業者を産業別にみると、スーパーの従業員などが含まれる「卸売業、小売業」が8,400人で最も多く、高齢有業者の13.7%を占めている。以下、アパート管理人などの「不動産業、物品賃貸業」が8,200人（高齢有業者の13.3%）、「建設業」が5,700人（9.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,500人（8.9%）、「運輸業、郵便業」が5,100人（8.3%）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「不動産業、物品賃貸業」が5,600人（男性の14.4%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が4,900人（12.6%）、「運輸業、郵便業」が4,800人（12.4%）、「建設業」が4,300人（11.1%）などとなっている。

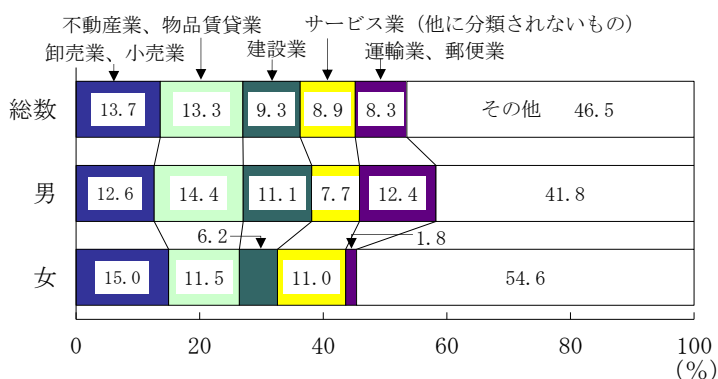
女性は、「卸売業、小売業」が3,400人（女性の15.0%）で最も多く、以下、「不動産業、物品賃貸業」が2,600人（11.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,500人（11.0%）、「医療、福祉」が2,200人（9.7%）などとなっている。

第6表 就業状態別高齢者数の推移

年次	各年10月1日現在			割合 (%)	
	実数	有業者	無業者	有業者	無業者
昭和57年	98,000	20,000	77,000	20.4	78.6
62年	99,000	17,000	82,000	17.2	82.8
平成4年	172,000	31,000	141,000	18.0	82.0
9年	221,000	36,000	184,000	16.3	83.3
14年	289,400	42,200	247,300	14.6	85.5
19年	350,700	51,200	299,400	14.6	85.4
24年	416,500	61,500	355,000	14.8	85.2

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第4図 高齢者の産業（大分類）、男女別有業者割合（平成24年10月1日現在）



注：第7表参照。

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第7表 高齢者の産業（大分類）別有業者数

産業（大分類）	平成24年10月1日現在			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	61,500	38,800	22,700	100.0	100.0	100.0
農林漁業	900	600	300	1.5	1.5	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	5,700	4,300	1,400	9.3	11.1	6.2
製造業	3,300	1,700	1,600	5.4	4.4	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	200	—	200	0.3	—	0.9
情報通信業	400	400	—	0.7	1.0	—
運輸業、郵便業	5,100	4,800	400	8.3	12.4	1.8
卸売業、小売業	8,400	4,900	3,400	13.7	12.6	15.0
金融業、保険業	300	100	200	0.5	0.3	0.9
不動産業、物品賃貸業	8,200	5,600	2,600	13.3	14.4	11.5
学術研究、専門・技術サービス業	4,100	2,900	1,300	6.7	7.5	5.7
宿泊業、飲食サービス業	3,400	1,300	2,100	5.5	3.4	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,700	1,200	1,500	4.4	3.1	6.6
教育、学習支援業	3,000	1,700	1,300	4.9	4.4	5.7
医療、福祉	4,800	2,600	2,200	7.8	6.7	9.7
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	5,500	3,000	2,500	8.9	7.7	11.0
公務（他に分類されるものを除く）	700	400	200	1.1	1.0	0.9

注：1) 分類不能の産業を含む。

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

4 高齢世帯の概況

高齢者のいる一般世帯は 25 万世帯を超える（第 8 表、第 5 図）

国勢調査結果により、平成 22 年の高齢者のいる一般世帯をみると 259,124 世帯で、一般世帯総数の 29.3% を占めており、3 割が高齢者のいる世帯となっている。

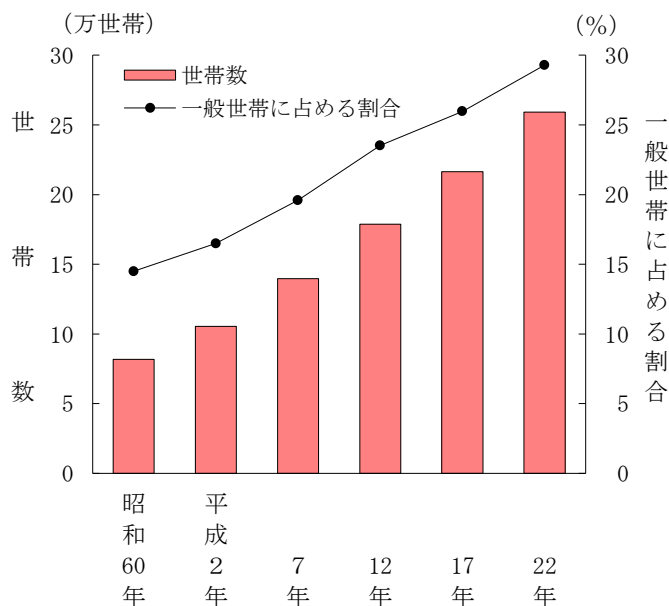
推移をみると、昭和 60 年は 81,794 世帯（14.5%）で、10 万世帯にも満たなかったが、その後は増加が続き、平成 17 年には 216,507 世帯（26.0%）と 20 万世帯を、22 年には 25 万世帯を超え、この 25 年間で 3 倍以上に増加している。

25 年間で高齢夫婦世帯は 4 倍以上、単独世帯は 6 倍以上に増加（第 8 表）

高齢者のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が 147,040 世帯（一般世帯の 16.6%）、「単独世帯」が 81,848 世帯（9.3%）などとなっている。「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦のみ」の世帯が 88,242 世帯（10.0%）で、そのうち「高齢夫婦世帯」（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組の一般世帯）は 82,888 世帯（9.4%）となっている。

「高齢夫婦世帯」と「単独世帯」の推移をみると、「高齢夫婦世帯」は、昭和 60 年の 19,247 世帯以降一貫して増加が続き、平成 22 年までの 25 年間で 4 倍以上となっている。また、「単独世帯」も、昭和 60 年の 12,674 世帯以降一貫して増加が続き、この 25 年間で 6 倍以上に増加している。

第 5 図 高齢者のいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移（各年 10 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 8 表 家族類型別高齢者のいる一般世帯数の推移

調査日現在の定義による。

年次	一般世帯総数 1)	各年 10 月 1 日現在									
		うち高齢者のいる世帯									
		総数 1)	核家族世帯		ひとり親世帯			核家族以外の世帯 4)	非親族を含む世帯 5)	単独世帯	
			総数	夫婦のみ	うち高齢夫婦世帯 3)	夫婦と子供	ひとり親と子供				
実数											
昭和 60 年 6)	564,387	81,794	69,018	35,873	22,358	19,247	7,196	6,319	33,145	102	12,674
平成 2 年 6)	640,005	105,537	85,192	50,651	32,485	28,864	9,504	8,662	34,541	52	20,293
7 年 6)	713,461	139,810	108,901	73,128	47,612	43,078	13,713	11,803	35,773	137	30,772
12 年 6)	759,338	178,655	131,887	97,962	62,780	57,562	19,321	15,861	33,925	204	46,564
17 年 6)	833,796	216,507	154,420	121,800	75,277	70,002	25,205	21,318	32,620	503	61,584
22 年	884,750	259,124	175,829	147,040	88,242	82,888	32,152	26,646	28,789	1,447	81,848
割合 (%)											
昭和 60 年 6)	100.0	14.5	12.2	6.4	4.0	3.4	1.3	1.1	5.9	0.0	2.2
平成 2 年 6)	100.0	16.5	13.3	7.9	5.1	4.5	1.5	1.4	5.4	0.0	3.2
7 年 6)	100.0	19.6	15.3	10.2	6.7	6.0	1.9	1.7	5.0	0.0	4.3
12 年 6)	100.0	23.5	17.4	12.9	8.3	7.6	2.5	2.1	4.5	0.0	6.1
17 年 6)	100.0	26.0	18.5	14.6	9.0	8.4	3.0	2.6	3.9	0.1	7.4
22 年	100.0	29.3	19.9	16.6	10.0	9.4	3.6	3.0	3.3	0.2	9.3

注： 1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 平成 17 年以前は「親族世帯」。 3) 夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組の一般世帯。 4) 平成 17 年以前は「その他の親族世帯」。 5) 平成 17 年以前は「非親族世帯」。 6) 65 歳以上親族のいる一般世帯についての数値である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「社会施設の入所者」が「病院・療養所の入院者」を上回る（第9表、第10表、第6図）

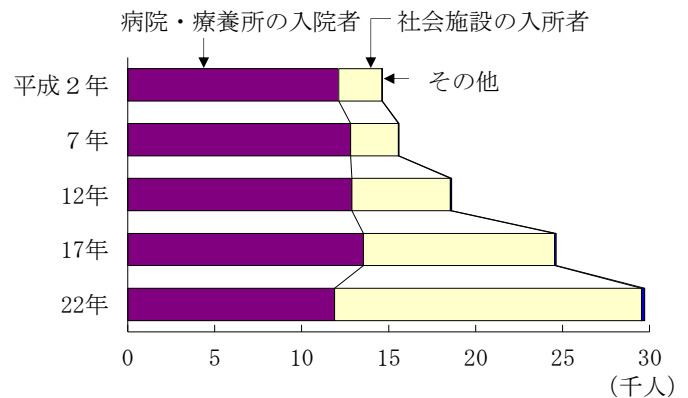
平成22年の高齢者のうち、施設等の入所者数をみると29,720人で、高齢者数の7.6%を占めている。男女別にみると、男性が8,193人（男性高齢者数の5.0%）、女性が21,527人（女性高齢者数の9.4%）となっており、女性が7割以上を占めている。施設等の入所者の内訳をみると、「病院・療養所の入院者」は11,895人、老人ホームなどの「社会施設の入所者」は17,647人となっている。

施設等の入所者の推移をみると、2年の14,638人以降増加が続き、22年までに2倍以上に増加した。このうち、「病院・療養所の入院者」は2年の12,124人以降緩やかに増加していたが、22年には減少に転じた。一方、「社会施設の入所者」は、2年の2,489人以降増加が続き、17年には10,974人と1万人を超え、22年には17,647人と5年間で7,000人近く増加し、「病院・療養所の入院者」を初めて上回った。

85歳以上の女性の3人に1人が施設等で生活（第10表）

ここでは年齢を「65～74歳」、「75～84歳」及び「85歳以上」に分けて高齢者に占める施設等の入所者の割合をみていくこととする。「65～74歳」は2.4%と割合は低くなっているが、年齢が高くなるにしたがって、施設等で暮らす割合も高くなり、「85歳以上」は28.5%と3割近くになっている。男女別にみると、「65～74歳」においては、男性（2.5%）が女性（2.3%）を上回っているが、他の年齢階級では女性が男性を上回り、年齢が高くなるにつれて男女の割合の差は拡大している。特に「85歳以上」では、男性が6人に1人に対して、女性の3人に1人が施設等で生活していることがわかる。

第6図 施設等の世帯の高齢者数の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 男女別施設等の世帯の高齢者数

年次	高齢者数	うち施設等の世帯の高齢者数			
		総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
各年10月1日現在					
平成2年	152,053	14,638	12,124	2,489	25
7年	202,897	15,592	12,809	2,755	28
12年	262,751	18,614	12,881	5,670	63
17年	325,401	24,626	13,559	10,974	93
22年	391,796	29,720	11,895	17,647	178
男					
平成2年	63,450	4,744	3,982	741	21
7年	85,556	4,591	3,895	678	18
12年	111,203	5,443	4,013	1,372	58
17年	136,194	7,106	4,427	2,621	58
22年	162,719	8,193	4,046	4,029	118
女					
平成2年	88,603	9,894	8,142	1,748	4
7年	117,341	11,001	8,914	2,077	10
12年	151,548	13,171	8,868	4,298	5
17年	189,207	17,520	9,132	8,353	35
22年	229,077	21,527	7,849	13,618	60

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 年齢、男女別施設等の世帯の高齢者数

年齢	平成22年10月1日現在								
	高齢者総数			うち施設等の世帯の高齢者数					
	総数	男	女	実数			高齢者に占める割合(%)		
				総数	男	女	総数	男	女
総数	391,796	162,719	229,077	29,720	8,193	21,527	7.6	5.0	9.4
65～74歳	206,325	93,066	113,259	4,978	2,372	2,606	2.4	2.5	2.3
75～84	137,161	55,909	81,252	10,962	3,406	7,556	8.0	6.1	9.3
85歳以上	48,310	13,744	34,566	13,780	2,415	11,365	28.5	17.6	32.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 高齢世帯の住居

高齢者のいる一般世帯の7割以上は「持ち家」に居住（第11表、第7図）

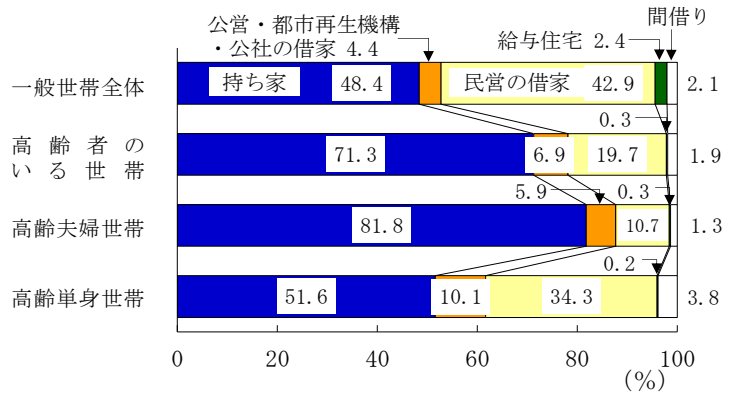
国勢調査結果により平成22年の高齢者のいる一般世帯について住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」は184,099世帯で全体の71.3%を占めて最も多く、以下、「民営の借家」が50,805世帯（19.7%）、「公営の借家」が14,295世帯（5.5%）などとなっている。一般世帯と比べると、「持ち家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低くなっている。

高齢夫婦世帯をみると、「持ち家」は67,451世帯（81.8%）と、高齢夫婦世帯の8割以上を占めているが、「民営の借家」は8,817世帯（10.7%）とわずかに1割に過ぎない。

高齢単身世帯（65歳以上の一人のみの一般世帯）は、「持ち家」が42,062世帯（51.6%）と、高齢単身世帯の5割以上を占めて最も多く、次いで「民営の借家」が27,950世帯（34.3%）と続いている。

それぞれの世帯類型での割合を比較すると、「持ち家」は、高齢者のいる一般世帯（71.3%）や高齢夫婦世帯（81.8%）では7割以上を占めているのに対し、高齢単身世帯（51.6%）は5割程度となっている。一方、「民営の借家」は、高齢単身世帯は34.3%と3割以上を占めているが、高齢者のいる一般世帯では19.7%と2割程度、高齢夫婦世帯は10.7%と1割程度にまで低くなっている。

第7図 高齢者のいる世帯の住宅の所有の関係別割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第11表 高齢者世帯の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

平成22年10月1日現在						
住宅の所有の関係	一世帯	一般世帯	うち高齢者のいる世帯		うち高齢夫婦世帯	
			うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯
		実数		割合 (%)		
総数	879,156	258,273	82,432	81,554	100.0	
持ち家	425,249	184,099	67,451	42,062	71.3	
公営の借家	30,397	14,295	3,917	6,548	5.5	
都市再生機構・公社の借家	7,917	3,473	951	1,697	1.3	
民営の借家	376,805	50,805	8,817	27,950	19.7	
給与住宅	20,693	734	213	185	0.3	
間借り	18,095	4,867	1,083	3,112	1.9	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0		
持ち家	48.4	71.3	81.8	51.6		
公営の借家	3.5	5.5	4.8	8.0		
都市再生機構・公社の借家	0.9	1.3	1.2	2.1		
民営の借家	42.9	19.7	10.7	34.3		
給与住宅	2.4	0.3	0.3	0.2		
間借り	2.1	1.9	1.3	3.8		

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 区別の高齢者

南区は総人口の4人に1人が高齢者（第12表、第8図）

国勢調査により区別の高齢者数をみると、北区が55,946人で最も多く、以下、東区が49,369人、西区が45,299人、豊平区が42,734人と続き、清田区が22,553人で最も少なくなっている。

区別の高齢化率をみると、南区が25.7%で最も高く、4人に1人が高齢者となっている。以下、厚別区が21.9%、手稲区が21.5%、西区が21.4%と続き、中央区が18.7%で最も低くなっている。

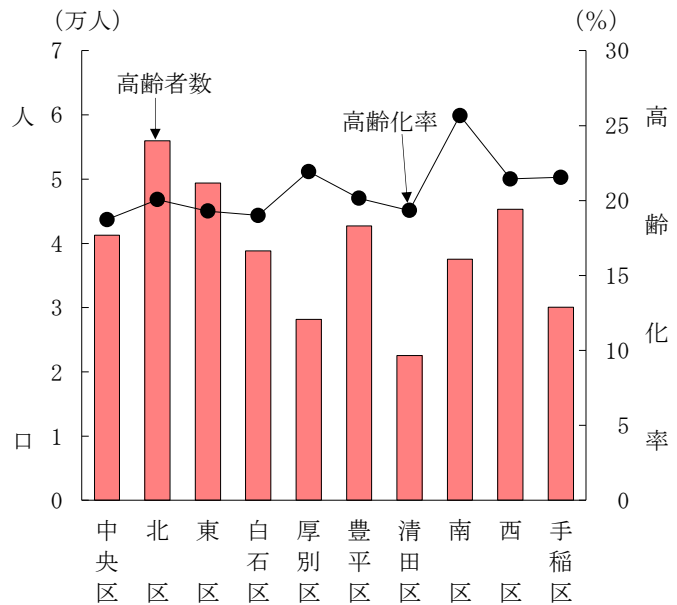
区別の男女それぞれの高齢者数をみると、男性は北区が23,509人で最も多く、以下、東区が20,563人、西区が18,832人、豊平

区が17,502人と続き、清田区が9,783人で最も少なくなっている。女性は、北区が32,437人で最も多く、以下、東区が28,806人、西区が26,467人、中央区が25,312人と続き、清田区で12,770人と最も少なくなっている。

区別の男女それぞれの人口に占める割合をみると、男性は、南区が23.3%で最も高く、以下、厚別区が20.2%、手稲区が19.3%、西区が19.2%と続き、中央区が16.0%で最も低くなっている。女性も、南区が27.7%で最も高く、以下、手稲区が23.5%、厚別区及び西区が23.4%と続き、清田区が20.9%で最も低くなっている。

区別の総人口に占める年齢別割合を「65～74歳」と「75歳以上」に分けてみると、「65～74歳」は、南区が13.1%で最も高く、以下、厚別区が12.1%、手稲区が11.4%、西区が11.3%と続き、中央区が9.2%で最も低くなっている。「75歳以上」は、南区が12.5%で最も高く、以下、手稲区が10.2%、西区が10.1%と、3区で1割を超えており、白石区が8.9%で最も低くなっている。また、男性については全ての区で「65～74歳」人口の割合が「75歳以上」人口の割合よりも高くなっているが、女性については、中央区、豊平区、清田区、南区、西区及び手稲区で「75歳以上」人口の割合が高くなっており、女性の方がより長生きであることが要因であると考えられる。

第8図 区別の高齢者数及び高齢化率
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第12表 区、男女別高齢者数

平成22年10月1日現在

区	実 数				割 合 (%)			
	総 人 口	う ち 高 齢 者			総 人 口	う ち 高 齢 者		
		総 数	65 74 歳	75 歳 以 上		総 数	65 74 歳	75 歳 以 上
		総				数		
全 市	1,913,545	391,796	206,325	185,471	100.0	20.5	10.8	9.7
中 央 区	220,189	41,250	20,244	21,006	100.0	18.7	9.2	9.5
北 区	278,781	55,946	30,149	25,797	100.0	20.1	10.8	9.3
東 区	255,873	49,369	26,423	22,946	100.0	19.3	10.3	9.0
白 石 区	204,259	38,818	20,735	18,083	100.0	19.0	10.2	8.9
厚 別 区	128,492	28,185	15,485	12,700	100.0	21.9	12.1	9.9
豊 平 区	212,118	42,734	22,242	20,492	100.0	20.1	10.5	9.7
清 田 区	116,619	22,553	12,039	10,514	100.0	19.3	10.3	9.0
南 区	146,341	37,555	19,232	18,323	100.0	25.7	13.1	12.5
西 区	211,229	45,299	23,918	21,381	100.0	21.4	11.3	10.1
手 稲 区	139,644	30,087	15,858	14,229	100.0	21.5	11.4	10.2
		男						
全 市	896,850	162,719	93,066	69,653	100.0	18.1	10.4	7.8
中 央 区	99,791	15,938	8,590	7,348	100.0	16.0	8.6	7.4
北 区	132,481	23,509	13,794	9,715	100.0	17.7	10.4	7.3
東 区	122,154	20,563	11,863	8,700	100.0	16.8	9.7	7.1
白 石 区	96,974	16,046	9,235	6,811	100.0	16.5	9.5	7.0
厚 別 区	59,035	11,925	7,067	4,858	100.0	20.2	12.0	8.2
豊 平 区	98,960	17,502	9,742	7,760	100.0	17.7	9.8	7.8
清 田 区	55,394	9,783	5,756	4,027	100.0	17.7	10.4	7.3
南 区	68,072	15,871	8,755	7,116	100.0	23.3	12.9	10.5
西 区	98,090	18,832	10,709	8,123	100.0	19.2	10.9	8.3
手 稲 区	65,899	12,750	7,555	5,195	100.0	19.3	11.5	7.9
		女						
全 市	1,016,695	229,077	113,259	115,818	100.0	22.5	11.1	11.4
中 央 区	120,398	25,312	11,654	13,658	100.0	21.0	9.7	11.3
北 区	146,300	32,437	16,355	16,082	100.0	22.2	11.2	11.0
東 区	133,719	28,806	14,560	14,246	100.0	21.5	10.9	10.7
白 石 区	107,285	22,772	11,500	11,272	100.0	21.2	10.7	10.5
厚 別 区	69,457	16,260	8,418	7,842	100.0	23.4	12.1	11.3
豊 平 区	113,158	25,232	12,500	12,732	100.0	22.3	11.0	11.3
清 田 区	61,225	12,770	6,283	6,487	100.0	20.9	10.3	10.6
南 区	78,269	21,684	10,477	11,207	100.0	27.7	13.4	14.3
西 区	113,139	26,467	13,209	13,258	100.0	23.4	11.7	11.7
手 稲 区	73,745	17,337	8,303	9,034	100.0	23.5	11.3	12.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

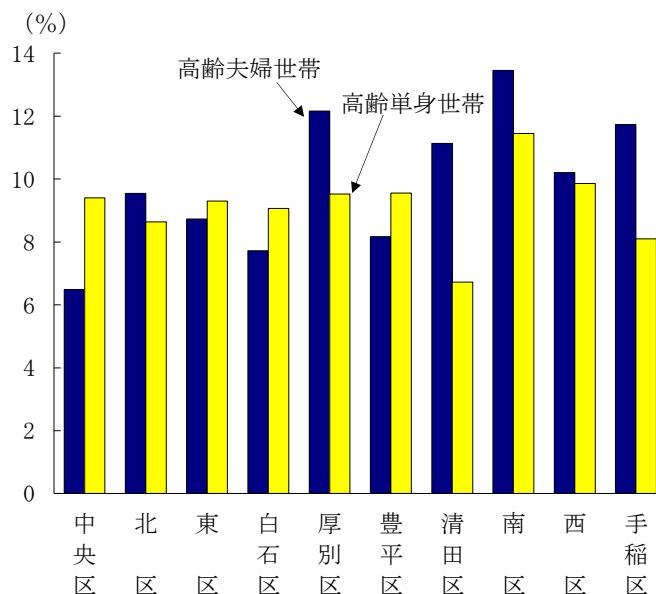
一般世帯に占める高齢夫婦世帯割合及び高齢単身世帯割合はともに南区が最も高い（第13表、第9図）

区別に、一般世帯に占める高齢者がいる世帯の割合をみると、南区が38.6%と4割近くを占めて最も高くなっており、以下、厚別区及び手稲区が33.9%、清田区が33.3%、西区が31.1%と続き、中央区が22.8%で最も低くなっている。

一般世帯に占める高齢夫婦世帯割合をみると、南区が13.4%で最も高く、以下、厚別区が12.2%、手稲区が11.7%、清田区が11.1%、西区が10.2%と続き、中央区が6.5%で最も低くなっている。

一般世帯に占める高齢単身世帯割合をみると、南区が11.4%で最も高く、以下、西区が9.9%、豊平区が9.6%、厚別区が9.5%と続き、清田区が6.7%で最も低くなっている。

第9図 区別一般世帯に占める高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

中央区は高齢者がいる一般世帯のうち4割以上が高齢単身世帯（第13表）

高齢者がいる一般世帯に占める高齢単身世帯の割合をみると、中央区が41.2%で最も高く、中央区の高齢者がいる一般世帯の4割以上が高齢単身世帯となっている。以下、豊平区が35.1%、白石区が34.6%、東区が32.9%、西区が31.7%と続き、清田区が20.2%で最も低くなっている。

第13表 区別高齢者世帯

区	世帯数				割合 (%)				高齢者のいる一般世帯に占める高齢単身世帯の割合 (%)
	一般世帯	うち高齢者のいる世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	一般世帯	うち高齢者のいる世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	
全市	884,750	259,124	82,888	81,848	100.0	29.3	9.4	9.3	31.6
中央区	120,596	27,529	7,830	11,338	100.0	22.8	6.5	9.4	41.2
北区	127,291	37,318	12,150	11,001	100.0	29.3	9.5	8.6	29.5
東区	118,804	33,566	10,376	11,048	100.0	28.3	8.7	9.3	32.9
白石区	100,343	26,265	7,753	9,095	100.0	26.2	7.7	9.1	34.6
厚別区	54,036	18,329	6,572	5,147	100.0	33.9	12.2	9.5	28.1
豊平区	107,084	29,141	8,752	10,232	100.0	27.2	8.2	9.6	35.1
清田区	42,708	14,202	4,756	2,873	100.0	33.3	11.1	6.7	20.2
南区	62,618	24,143	8,422	7,167	100.0	38.6	13.4	11.4	29.7
西区	96,293	29,992	9,824	9,497	100.0	31.1	10.2	9.9	31.7
手稲区	54,977	18,639	6,453	4,450	100.0	33.9	11.7	8.1	23.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 まちづくりセンター別の高齢化率
南区のすべてのまちづくりセンター
で高齢化率が21%を超える(第14表、
第15表、第10図、第11図)

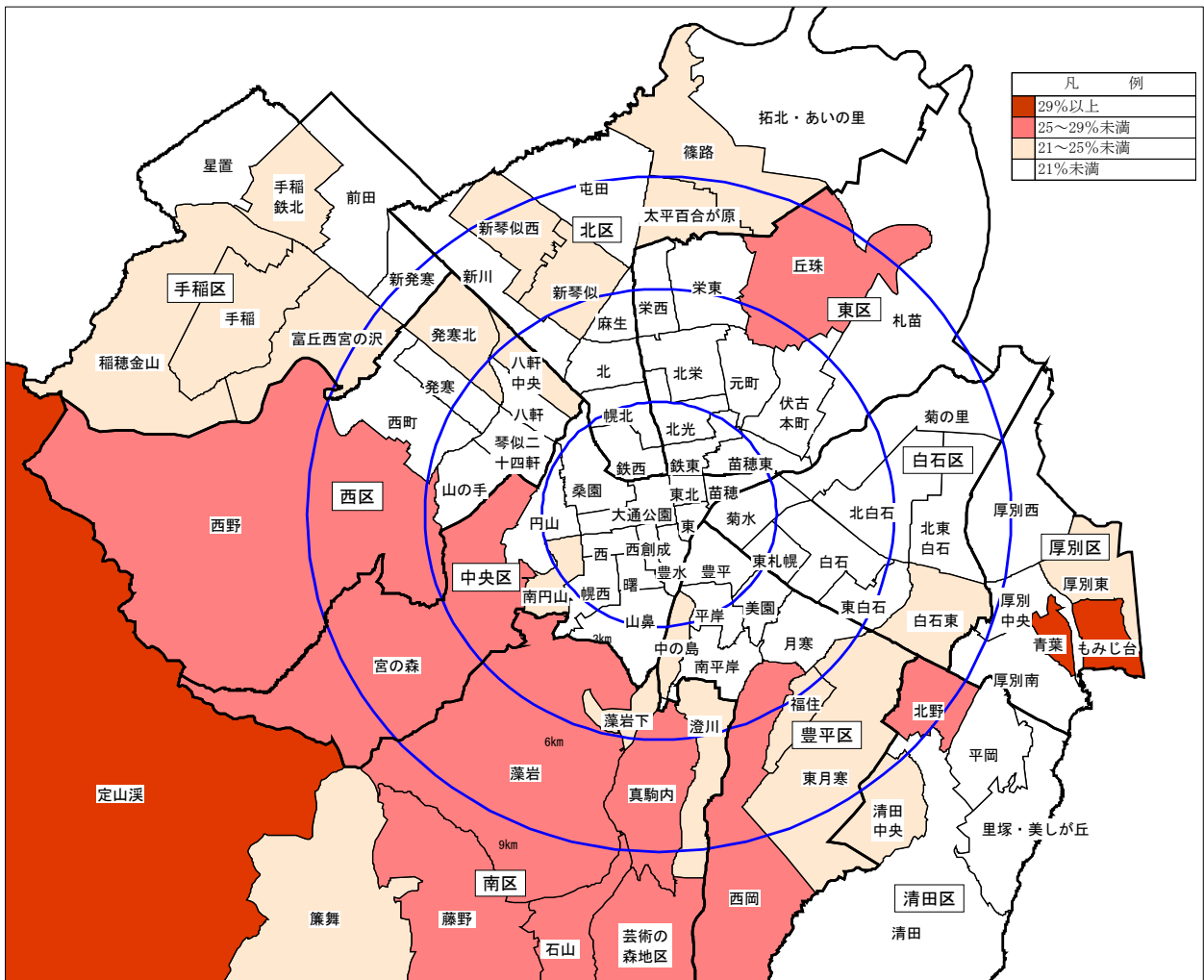
平成22年国勢調査結果により、まちづくりセンター別に高齢化率をみると、都心から3km以内には21%未満のまちづくりセンターが多くみられ、都心から6km以上離れた地域で、25%以上のまちづくりセンターが多くみられる。最も高齢化率の高いまちづくりセンターは定山溪まちづくりセンターで35.7%となっており、最も低いまちづくりセンターは鉄西まちづくりセンターで12.3%となっている。

第14表 高齢化率の高いまちづくりセンター及び低いまちづくりセンター

(単位 %)		平成22年10月1日現在			
順位	高齢化率の高いまちづくりセンター		順位	高齢化率の低いまちづくりセンター	
	まちづくりセンター	高齢化率		まちづくりセンター	高齢化率
1	南) 定山溪	35.7	1	北) 鉄西	12.3
2	厚) 青葉	35.4	2	北) 幌北	12.6
3	厚) もみじ台	32.1	3	中) 東北	12.9
4	南) 石山	27.6	4	清) 里塚・美しが丘	14.0
5	西) 西野	27.1	5	中) 西創成	15.6
6	南) 藤野	26.6	6	中) 東	15.7
7	南) 藻岩	26.3	7	中) 西	15.9
8	豊) 西岡	25.5	7	北) 拓北・あいの里	15.9
8	南) 芸術の森地区	25.5	9	中) 桑園	16.2
10	中) 宮の森	25.3	10	中) 円山	16.3

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

第10図 まちづくりセンター別高齢化率 (平成22年10月1日現在)



注：調査日現在の所管区域による。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

17年と比較すると、都心から6km以上離れた地域で、25%以上のまちづくりセンターが増加している。また、中央区、北区、白石区、清田区及び手稲区については、17年は全てのまちづくりセンターで21%未満だったが、22年には21%以上のまちづくりセンターがみられるようになった。

南区については、17年は高齢化率が21%未満のまちづくりセンターがみられたが、22年はすべてのまちづくりセンターで21%を超えている。

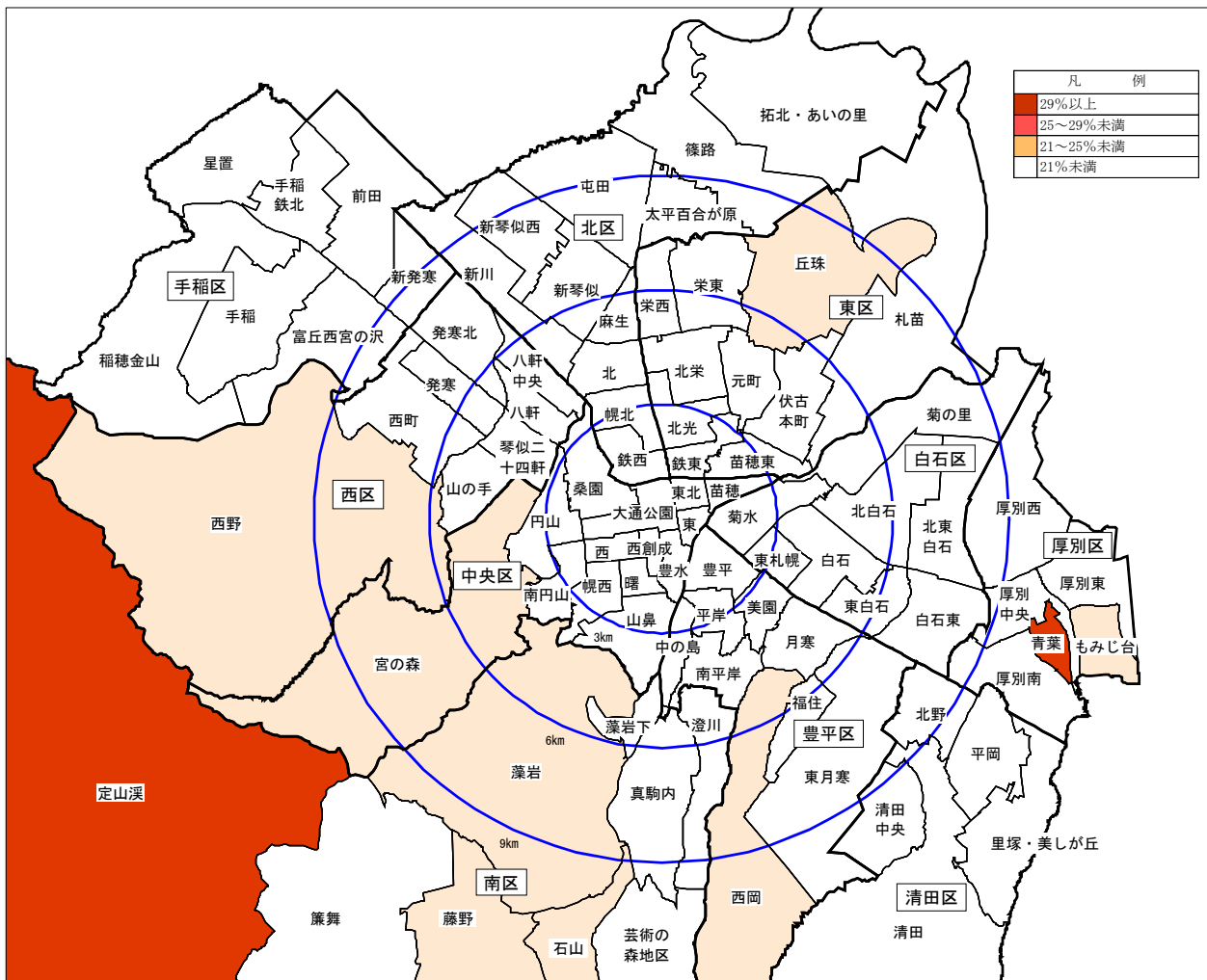
第15表 高齢化率の高いまちづくりセンター及び低いまちづくりセンター

(単位 %) 平成17年10月1日現在

順位	高齢化率の高いまちづくりセンター		順位	高齢化率の低いまちづくりセンター	
	まちづくりセンター	高齢化率		まちづくりセンター	高齢化率
1	南) 定山溪	30.8	1	清) 里塚・美しが丘	10.7
2	厚) 青葉	30.0	2	北) 鉄西	10.9
3	厚) もみじ台	24.7	3	北) 幌北	11.0
4	中) 宮の森	23.4	4	北) 拓北・あいの里	13.3
5	南) 石山	22.6	5	手) 新発寒	13.7
6	西) 西野	22.1	6	中) 西	13.8
7	豊) 西岡	21.4	7	白) 白石東	14.1
8	東) 丘珠	21.3	8	北) 麻生	14.2
8	南) 藤野	21.3	8	白) 東札幌	14.2
10	南) 藻岩	21.1	10	東) 栄東	14.5
			10	厚) 厚別南	14.5
			10	豊) 南平岸	14.5
			10	清) 平岡	14.5

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

第11図 まちづくりセンター別高齢化率（平成17年10月1日現在）



注：調査日現在の所管区域による。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」